

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

重要な会計方針は、次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定率法によっている。

但し、取得価額 20 万円未満のものは 3 年均等償却によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	85,118,300	100,000,000		185,118,300
投資有価証券	399,881,700	235,130	100,235,130	299,881,700
小 計	485,000,000	100,235,130	100,235,130	485,000,000
特定資産 投資有価証券	645,000		223,300	421,700
小 計	645,000		223,300	421,700
合 計	485,645,000	100,235,135	100,458,435	485,421,700

(注) 基本財産の当期増加額には、投資有価証券の償却（償却原価法）による当期減少額と当期増加額の差額を特定資産より補填している。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産 定期預金	185,118,300	—	(185,118,300)	—
投資有価証券	299,881,700	—	(299,881,700)	—
小 計	485,000,000	—	(485,000,000)	—
特定資産 投資有価証券	421,700	—	(421,700)	—
小 計	421,700	—	(421,700)	—
合 計	485,421,700		(485,421,700)	—

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	162,734	108,490	54,244
合 計	162,734	108,490	54,244

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	299,881,700	307,580,000	7,698,300
合 計	299,881,700	307,580,000	7,698,300

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は次のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	4,405,728 円	現金預金勘定	8,052,493 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
	— 0 円		— 0 円
現金及び現金同等物	4,405,728 円	現金及び現金同等物	8,052,493 円

(2) 重要な非資金取引

該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記4「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,387,000	1,500,000	1,387,000	0	1,500,000